美浜町域 温室効果ガス排出実態報告書

１　実態報告書作成の目的

本町は、令和５年３月に環境保全施策に加え地球温暖化対策を盛込んだ「第二次美浜町環境基本計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む)」を策定し、各種取組を進めています。

美浜町域 温室効果ガス排出実態報告書（以下、「本報告書」という。）は、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）で掲げている削減目標の達成に向けて、町域における温室効果ガス排出状況を「見える化」し、計画の推進状況の分析・評価を行うことを目的とします。

なお、温室効果ガス総排出量については、排出量を算出する際に必要となる統計データの発表時期の関係から、最新値は令和３年度となっています。

２　計画の概要

（１）計画の期間

令和５年度～令和９年度

（２）算定対象

温室効果ガス	
二酸化炭素	CO_2
メタン	CH_4
一酸化二窒素	N_2O
ハイドロフルオロカーボン	HFC

対象部門	概　要
産業部門	第１・２次産業（農林業、鉱業、建設業、製造業）
民生業務部門	第３次産業、地方公共団体
民生家庭部門	家庭生活に関すること
運輸部門	各部門の移動に関すること（バス、タクシーなどを含む自動車全般、鉄道）
廃棄物部門	各部門の廃棄物処理に関すること

（３）計画の削減目標

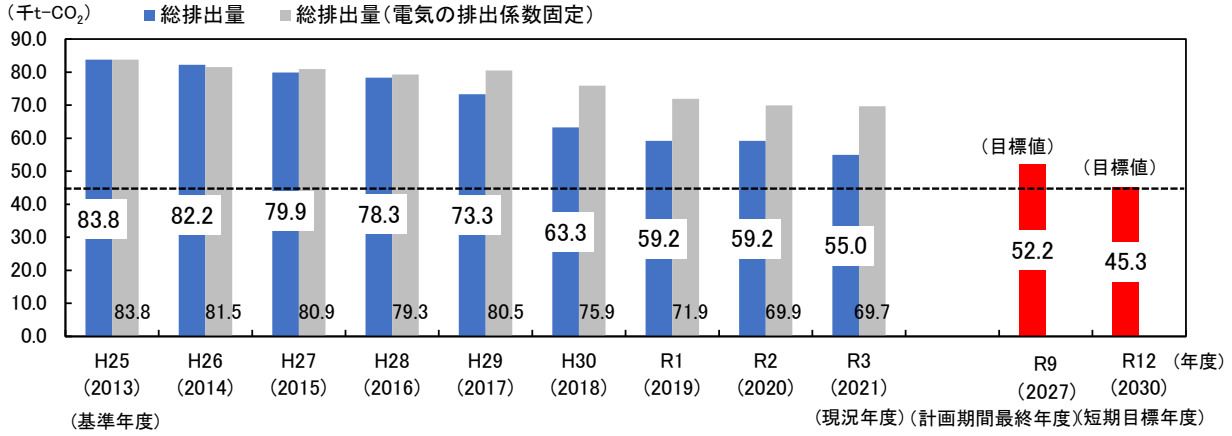
短期目標 （令和 12[2030]年度）	基準年度である平成 25（2013）年度比で 46%以上削減 ※計画期間（令和 9 年度）としては、基準年度比 38%以上削減
長期目標 （令和 32[2050]年度）	温室効果ガス排出量を実質ゼロにする

３　温室効果ガス排出実績

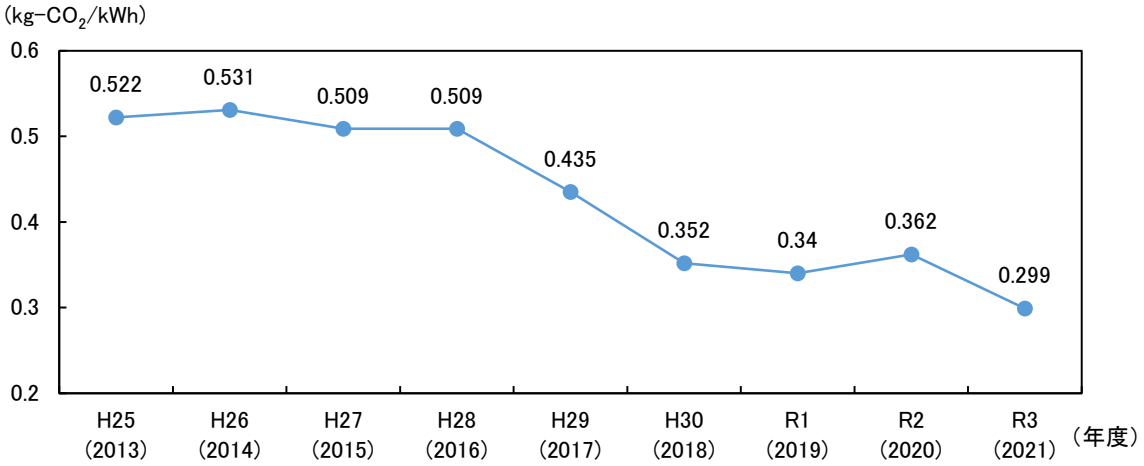
（１）温室効果ガス総排出量

令和３年度の温室効果ガス総排出量は、55.0 千 t-CO_2 となっており、基準年度である平成 25 年度から 34.4%減、前年度である令和２年度から 4.2 千 t-CO_2（7.1%）減少となっています。

これは、町民や事業者の間で省エネ行動や省エネ機器が普及していること、また消費エネルギーで高い割合を占める電気について、電気の排出係数（電気 1kWh 使用に伴い排出される二酸化炭素排出量）が基準年度と比較して減少していることなど多様な要因が影響していると考えられます。



【温室効果ガス総排出量の推移】



【（参考）電気の排出係数の推移】

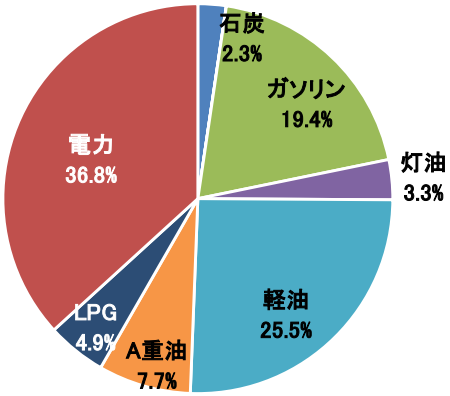
（２）部門・エネルギー種別温室効果ガス排出量

令和３年度の温室効果ガス排出量について部門別にみると、運輸部門が 23.7 千 t-CO_2 で最も多く、次いで民生家庭部門が 11.4 千 t-CO_2 となっています。

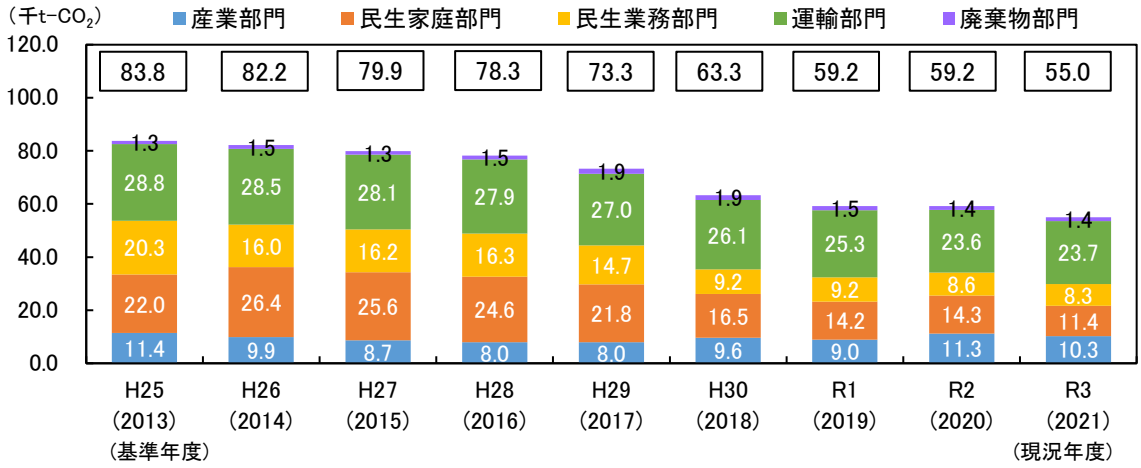
また、部門別の排出量について基準年度（平成 25 年度）と比べると、産業部門は 1.1 千 t-CO_2（-10.0%）、民生業務部門は 12.0 千 t-CO_2（-59.2%）、民生家庭部門は 10.7 千 t-CO_2（-43.8%）、運輸部門は 5.1 千 t-CO_2（-17.7%）の減少となっていますが、廃棄物部門では 0.1 千 t-CO_2（9.7%）の増加となっています。

民生業務・家庭部門は基準年度と比べて、排出量が大きく減少しており、これは他部門より電力の占める割合が多く、電気の排出係数の減少が大きく影響している可能性があります。

エネルギー種別の排出量は、電力由来が 36.8%で最も高く、次いで軽油、ガソリンが高くなっています。



【エネルギー種別温室効果ガス排出量の割合（R3 実績）】



（千t-CO_2）

	H25 (2013) 基準年度	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021) 現況年度	増減率 前年度比	増減率 基準年度比
産業部門	11.4	9.9	8.7	8.0	8.0	9.6	9.0	11.3	10.3	−8.9%	−10.0%
民生業務部門	20.3	16.0	16.2	16.3	14.7	9.2	9.2	8.6	8.3	−3.8%	−59.2%
民生家庭部門	22.0	26.4	25.6	24.6	21.8	16.5	14.2	14.3	11.4	−20.4%	−48.3%
運輸部門	28.8	28.5	28.1	27.9	27.0	26.1	25.3	23.6	23.7	0.3%	−17.7%
廃棄物部門	1.3	1.5	1.3	1.5	1.9	1.9	1.5	1.4	1.4	−2.2%	9.7%
合計	83.8	82.2	79.9	78.3	73.3	63.3	59.2	59.2	55.0	−7.1%	−34.4%
基準年度比	−	−1.9%	−4.7%	−6.6%	−12.5%	−24.5%	−29.4%	−29.4%	−34.4%	−	−

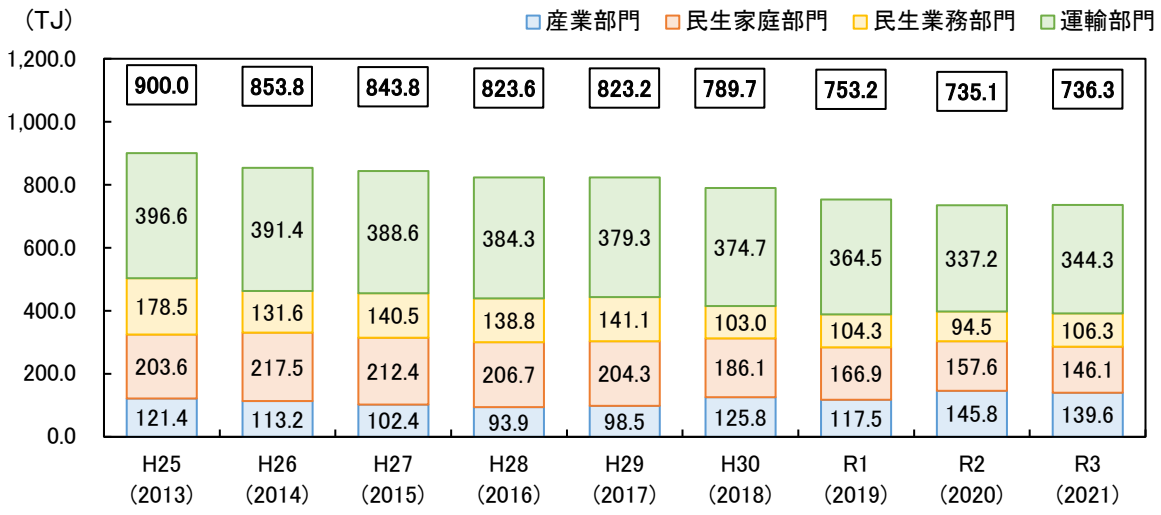
【部門別温室効果ガス排出量の推移】

（３）エネルギー消費量

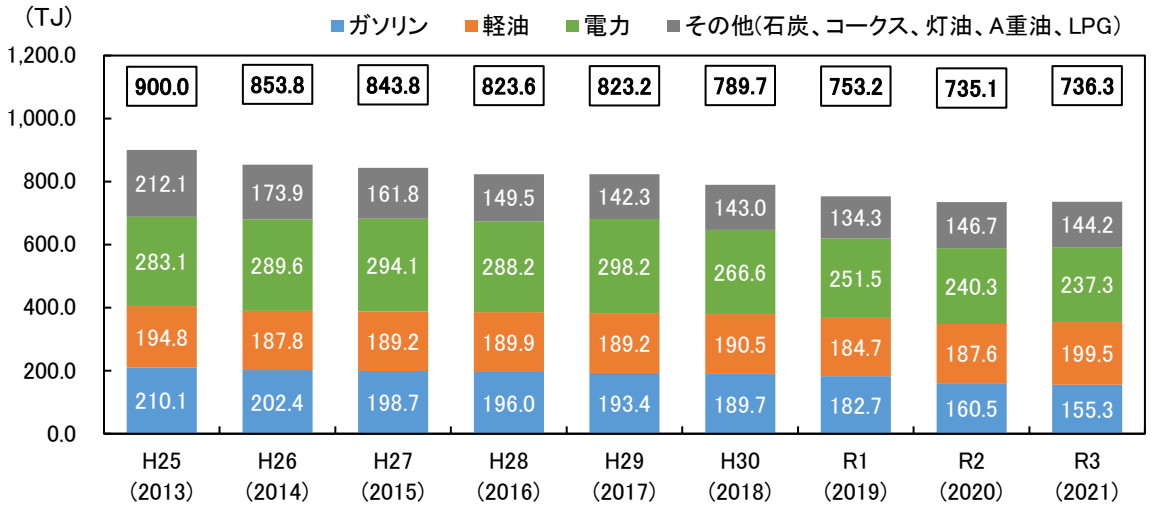
令和３年度のエネルギー消費量は 736.3TJ となっており、前年度からほぼ横ばいとなっています。部門別にみると、運輸部門が 344.3TJ で最も多く、次いで民生家庭部門が 146.1TJ となっています。令和３年度の部門別のエネルギー消費量について前年度と比べると、産業部門以外は減少しています。

また、令和３年度のエネルギー消費量をエネルギー種別にみると、電力が 237.3TJ で最も多く、次いで軽油が 199.5TJ となっています。令和３年度のエネルギー種別のエネルギー消費量について前年度と比べると、軽油以外は減少しています。

前年度と比べて産業部門が増加した要因としては、事業活動の活性化が考えられます。



【部門別エネルギー消費量の推移】



【エネルギー種別エネルギー消費量の推移】